

# アジア経済法令ニュース No.15-26

添付法令資料 1：モロッコにおける海洋漁業の規制に関する 1973 年 11 月

23 日付勅令第 1-73-255 号（目次）

添付法令資料 2：韓国物流政策基本法（目次）

添付法令資料 3：ポーランド破産及び更生法（2003 年 2 月 28 日付法律）（目次）

添付法令資料 4：環境監査に関する 2013 年 2 月 28 日付インドネシア共和国

環境大臣規則 No.3（目次）

添付法令資料 5：ベトナム鉄道法（目次）

添付法令資料 6：第三国に関連するセーフガード、アンチダンピング及び相殺

関税措置に関するカザフスタン共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 7 月 3 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 211 号）  
15.06.29 公布／15.06.11 発効
- 2 貝類養殖技術研究センター建設計画のための贈与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 214 号）  
15.06.29 公布
- 3 エクアドル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 215 号）  
15.06.29 公布
- 4 第二次チンボラソ県医療施設・機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 216 号）  
15.06.29 公布
- 5 国際ラテンアメリカ情報高等研究センター地上デジタル放送研修機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 217 号）  
15.06.29 公布
- 6 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則（最高裁判所規則第 5 号）  
15.06.29 公布／この規則は、法の施行の日から施行する。
- 7 民事訴訟規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 6 号）  
15.06.29 公布／16.01.01 施行
- 8 1970 年 6 月 19 日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件（外務省告示第 218 号）  
15.06.30 公布／15.07.01 発効

- 9 円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 219 号）  
15.07.01 公布／15.06.15 発効
- 10 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 220 号）  
15.07.01 公布
- 11 円借款の供与に関する日本国政府とタイ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 223 号）  
15.07.02 公布／15.06.12 発効
- 12 スリランカ民主社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 224 号）  
15.07.02 公布
- 13 パキスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 225 号）  
15.07.02 公布
- 14 ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 226 号）  
15.07.02 公布
- 15 ラホール給水設備エネルギー効率化計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 227 号）  
15.07.02 公布
- 16 マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画のための贈与に関する日本国政府とニカラグア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 228 号）  
15.07.02 公布
- 17 金融分野における個人情報保護に関するガイドライン及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針の一部を改正する件（金融庁告示第 66 号）  
15.07.02 公布／15.07.09 適用
- 18 電気事業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 267 号）  
15.07.03 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中国公民民族成分登記管理弁法  
（中国公民民族成份登記管理辦法）  
15.06.16 発布 国家民族事務委員会 公安部令第 2 号／16.01.01 施行
- 2 揮発性有機物汚染物排出費用収受試行弁法  
（揮发性有机汚染物排出收費試點辦法）  
15.06.18 発布 国家發展及び改革委員会 環境保護部 財政部 財稅  
[2015]71 号／15.10.01 施行

- 3 台湾地区の仲裁判断の承認及び執行に関する最高人民法院の規定  
（最高人民法院关于认可和执行台湾地区仲裁裁决的规定）  
15.06.29 公布 法积[2015]14 号／15.07.01 施行
- 4 台湾地区の裁判所の民事判決の承認及び執行に関する最高人民法院の規定  
（最高人民法院关于认可和执行台湾地区法院民事判决的规定）  
15.06.29 公布 法积[2015]13 号／15.07.01 施行
- 5 「新開発銀行を設立させる合意」の批准に関する全国人民代表大会常務委員会の決定  
（全国人民代表大会常务委员会关于批准《成立新开发银行的协议》的决定）  
15.07.01 公布 全国人民代表大会常務委員会
- 6 最高人民検察院に授權して一部の地区で公益訴訟試行業務を展開させることに関する全国人民代表大会常務委員会の決定  
（全国人民代表大会常务委员会关于授权最高人民检察院在部分地区开展公益诉讼试点工作的决定）  
15.07.01 公布 全国人民代表大会常務委員会／同日施行
- 7 国家安全法  
（国家安全法）  
15.07.01 公布 全国人民代表大会常務委員会／同日施行
- 8 薬品経営品質管理規範  
（药品经营质量管理规范）  
15.06.25 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 13 号／同日施行
- 9 検察機関公益訴訟提起改革試行方案  
（检察机关提起公益诉讼改革试点方案）  
15.07.02 公布 最高人民検察院

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 境外交易者和境外经纪机构从事境内特定品种期货交易管理暂行办法  
15.06.26 発布 証監会令第 116 号／15.08.01 施行
- 2 关于石油天然气生产企业城镇土地使用税政策的通知  
15.06.29 発布 財政部 国家稅務總局 財稅[2015]76 号／15.07.01 施行
- 3 財政部、国家税务总局关于印发《资源综合利用产品和劳务增值税优惠目录》的通知  
15.06.12 発布 財政部 国家稅務總局 財稅[2015]78 号
- 4 国家税务总局关于规范成本分摊协议管理的公告  
15.06.16 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 45 号／15.07.16 施行
- 5 国家税务总局关于境内机构向我国银行的境外分行支付利息扣缴企业所得税有关问题的公告  
15.06.19 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 47 号／15.07.19 施行
- 6 国家税务总局关于企业重组业务企业所得税征收管理若干问题的公告  
15.06.24 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 48 号

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于保险机构开展员工持股计划有关事项的通知

### 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦構成主体の国家権力立法（代議）機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第18条への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.174-FZ
- 2 ロシア連邦における中小企業活動の発展問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.156-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 3 国家国防発注に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.159-FZ  
15.07.01 施行
- 4 ロシア連邦における標準化に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.162  
一部を除き、公布の日から90日の期間経過後に施行
- 5 個別のロシア連邦法律への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.167-FZ  
公布の日から施行
- 6 ロシア連邦住宅法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.176-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 7 いくつかのカテゴリーの市民の年金保障に関して個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.173-FZ
- 8 ロシア連邦租税法典第2部第333.33条及び第333.35条への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.157-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 9 ロシア連邦租税法典第2部第288.1条への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.178-FZ  
公布の日から施行
- 10 個別のロシア連邦法規の失効の認定に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.165-FZ  
公布の日から施行
- 11 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.155-FZ  
一部を除き、公布の日から180日の期間経過後に施行
- 12 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.159-FZ
- 13 ロシア連邦航空法典への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.166-FZ
- 14 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第14.3条への変更の導入に関する2015年6月29日付ロシア連邦法律 No.175-FZ
- 15 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 財政省の2013年11月15日付第164/2013/TT-BTC号通知に添付して発布する輸入関税表に第07.14類に属するキャッサバに対する輸入関税率を修正する通知  
財政省の2015年5月6日付第63/2015/TT-BTC号通知／15.06.20 施行

## 第5 韓国

- 1 通信販売業申告免除基準に対する告示一部改正（案）立案予告  
15.06.29 公布 公正取引委員会公告第2015-42号
- 2 購買安全サービスに対する通信販売業者の表示及び広告又は告知の方法に関する告示一部改正（案）立案予告  
15.06.29 公布 公正取引委員会公告第2015-43号
- 3 産業技術革新促進法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.06.30 公布 産業通商資源部公告第12015-358号
- 4 放送法施行令一部改正令案立法予告  
15.07.02 公布 未来創造科学部公告第2015-293号

## 第6 台湾

- 1 所得税法条文追加及び修正  
15.06.24 公布 総統府 華總一義字第10400073881号／16.01.01 施行
- 2 銀行法条文追加及び修正  
15.06.24 公布 総統府 華總一義字第10400073891号
- 3 公平取引法条文追加  
15.06.24 公布 総統府 華總一義字第10400073861号
- 4 クレジットカード業務機構管理弁法（修正）  
15.06.29 発布 金融監督管理委員会 金管銀票字第10440003180号
- 5 専利師法条文追加、削除及び修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第10400075331号／公布日の6か月後から施行
- 6 会社法条文追加及び修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第10400077151号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 7 簡易生命保険法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第10400077191号
- 8 森林法条文追加及び修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第10400075351号
- 9 漁業法条文追加及び修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第10400075341号
- 10 労働組合法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第10400077181号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 11 労働者大量解雇保護法条文修正

- 15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077171 号
- 12 労働基準法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077211 号
- 13 労働者退職金条例条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077121 号
- 14 労働者保険条例条文追加及び修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077061 号
- 15 法律扶助法修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077881 号／未施行（司法院が施行日を別途定める。）
- 16 民事訴訟法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077101 号／公布日から施行
- 17 民事訴訟法施行法条文追加及び修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077071 号／公布日から施行
- 18 土地税法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077091 号
- 19 遺産及び贈与税法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400075361 号
- 20 証券取引法条文修正  
15.07.01 公布 総統府 華總一義字第 10400077141 号、第 10400077261 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Third-Party Taxi Booking Service Providers Act 2015  
Passed by Parliament on 11th May 2015 and assented to by the President on 4th June 2015; No.19/2015
- 2 Energy Conservation (Energy Labelling and Minimum Performance Standards for Registrable Goods) (Amendment) Regulations 2015  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th June 2015 and came into operation on 1st July 2015; No.S398/2015
- 3 Fire Safety (Fire Safety Managers) (Amendment) Regulations 2015  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st July 2015 and came into operation on 1st July 2015; No.S407/2015

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

### 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CIRCULAR NO. 858 SERIES OF 2014

AMENDMENTS TO RELEVANT PROVISIONS OF THE MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS IMPLEMENTING REPUBLIC ACT NO. 10641 (AN ACT ALLOWING THE FULL ENTRY OF FOREIGN BANKS IN THE PHILIPPINES, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 7721)

14.11.21 付／全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

1 「生産性—2020」プログラムの承認に関する 2011 年 3 月 14 日付カザフスタン共和国政府決定 No.254 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2015 年 6 月 17 日付 No.440／署名の日から施行

2 カザフスタン共和国市民のパスポート、カザフスタン共和国市民の身分証明書、カザフスタン共和国における外国人の在留許可書、無国籍者証明書及び難民証明書の正式化、発行、交換、返却、没収及び廃止規則の承認に関する 2013 年 8 月 26 日付カザフスタン共和国政府決定 No.852 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2015 年 6 月 18 日付 No.456／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

3 いくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定

2015 年 6 月 18 日付 No.457／公布の日から施行

4 いくつかのカザフスタン共和国政府決定の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定

2015 年 6 月 18 日付 No.457／公布の日から施行

5 地下資源の地質学上の国家的研究に係る契約（合意）の締結規則の承認に関するカザフスタン共和国投資及び開発相の命令

2015 年 2 月 27 日付 No.215 同年 4 月 30 日法務省登録 No.10920／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 ウクライナにおいて生産された商品の輸入に関する対抗措置の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年6月20日付 No.165/同月29日施行
- 2 法人による現金出納業務の実行規則の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2015年5月16日付 No.12/17 同年6月22日法務省登録 No.2687/同月29日施行
- 3 郵便安全性の目的における郵送、クーリエ便のコントロールの実行手続への変更の導入に関する情報技術及び通信開発相の命令  
2015年6月17日付 No.126-mx 同月22日法務省登録 No.2428-1/同月29日施行
- 4 電離放射線源の目録の管理手続に係る指令書の承認に関する地下資源の地質学上の研究、産業、鉱業及び公共部門における業務の安全な実行に対する監視に係るウズベキスタン共和国内閣附属国家検査庁長官の命令  
2015年6月10日付 No.59 同月26日法務省登録 No.2690/同月29日施行

## 第16 トルコ

- 1 医療機器の検定、コントロール及び測定に関するトルコ医薬品及び医療機器機構の規則  
2015年6月25日官報 No.29397/同日施行
- 2 ファイナンス・リース会社、ファクタリング会社及び金融会社の設立及び活動の原則に係る規則への変更の導入に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年6月26日官報 No.29398/同日施行
- 3 保健における質の向上及び評価に関する保健省の規則  
2015年6月27日官報 No.29399/同日施行
- 4 エネルギー市場管理株式会社の機関構造及び活動原則に係る規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則  
2015年6月27日官報 No.29399/同日施行
- 5 関税規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則  
2015年6月30日官報 No.29402/一部を除き、同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 農業作物及び農業経営用動物保険に関する2005年7月7日付法律の変更に関する2015年4月24日付法律 No.892



- 15.06.26 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 有料自動車高速道路及び国家道路ファンドに関する 1994 年 10 月 27 日付法律の変更に関する 2015 年 6 月 25 日付法律 No.901  
15.06.26 公布／公布の日から施行
- 3 医療活動に関する 2011 年 4 月 15 日付法律の変更に関する 2015 年 4 月 24 日付法律 No.905  
15.06.29 公布／15.06.30 施行
- 4 農業用及び森林用土地の保護に関する 1995 年 2 月 3 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 6 月 9 日付国会下院議長の公告 No.909  
15.06.29 公布
- 5 運送法（1984 年 11 月 15 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015 年 6 月 10 日付国会下院議長の公告 No.915  
15.06.30 公布
- 6 国境防護に関する 1990 年 10 月 12 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 6 月 11 日付国会下院議長の公告 No.930  
15.07.01 公布
- 7 利用から回収される乗物のリサイクルに関する 2005 年 1 月 20 日付法律の変更に関する 2015 年 5 月 27 日付法律 No.933  
15.07.02 公布／一部を除き、16.01.01 施行

## 第 19 チェコ

- 1 消費税に関する法律並びに燃料及びその供給ステーション並びにいくつかの関係法律の変更に関する法律を変更する 2015 年 6 月 18 日付法律 No.157  
15.06.29 公布／一部を除き、15.07.01 施行
- 2 年金貯蓄に関する法律を変更する 2015 年 6 月 18 日付法律 No.163  
15.07.01 公布／公布の日から施行
- 3 法律「民事法廷規則」並びに裁判所執行官及び執行活動並びにその他の法律の変更に関する法律（執行規則）を変更する 2015 年 6 月 17 日付法律 No.164  
15.07.01 公布／その公布後に続く第 2 暦月の初日から施行
- 4 刑法典の変更に関する 2015 年 6 月 17 日付法律 No.165  
15.07.01 公布／15.09.01 施行
- 5 犯罪活動からの収益の合法化及びテロリズムへの資金供与に対抗するいくつかの措置に関する法律を変更する 2015 年 6 月 18 日付法律 No.166  
15.07.01 公布／その公布後に続く第 3 暦月の初日から施行
- 6 公開競売に関する法律を変更する 2015 年 6 月 18 日付法律 No.167  
15.07.01 公布／その公布後の第 15 日から施行
- 7 種畜法を変更する 2015 年 6 月 18 日付法律 No.168  
15.07.01 公布／その公布後に続く初日から施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける海洋漁業の規制に関する 1973 年 11 月 23 日付勅令第 1-73-255 号** (目次)
- 2 **韓国物流政策基本法** (目次)
- 3 **ポーランド破産及び更生法 (2003 年 2 月 28 日付法律)** (目次)
- 4 **環境監査に関する 2013 年 2 月 28 日付インドネシア共和国環境大臣規則 No. 3** (目次)
- 5 **ベトナム鉄道法** (目次)
- 6 **第三国に関連するセーフガード、アンチダンピング及び相殺関税措置に関するカザフスタン共和国法律** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
 越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生  
 ：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける海洋漁業の規制に関する 1973 年 11 月 23 日付勅令第 1-73-255 号  
(目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 編 漁業の禁止及び海洋漁業に関する一般原則 (第 6 条～第 10 条)
- 第 3 編 本勅令の有効期間との関係での魚網の分類 (第 11 条～第 16 条)
- 第 4 編 禁止された漁法及び水質汚染 (第 17 条～第 22 条)
- 第 5 編 捕獲魚類の範囲に関する規制 (第 23 条～第 25 条)
- 第 6 編 漁船の航行及び制御に関する規則 (第 26 条～第 27 条)
- 第 7 編 海洋施設及び漁業上の規則 (第 28 条～第 32 条)
- 第 8 編 罰則 (第 33 条～第 42 条)
- 第 9 編 管轄及び手続 (第 43 条～第 52 条)
- 第 10 編 和解 (第 53 条～第 55 条)
- 第 11 編 制裁の猶予 (第 56 条)
- 第 12 編 最終規定 (第 57 条)

添付法令資料 2 :

韓国物流政策基本法 (目次)

2015 年 6 月 22 日法律第 13374 号により一部改正 2015 年 6 月 22 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 物流政策の総合及び調整
  - 第 1 節 物流現況調査 (第 7 条ないし第 10 条)
  - 第 2 節 物流計画の樹立及び施行 (第 11 条ないし第 16 条)
  - 第 3 節 物流政策委員会 (第 17 条ないし第 20 条)
- 第 3 章 物流体系の効率化
  - 第 1 節 物流施設及び装備の拡充等 (第 21 条ないし第 23 条)
  - 第 2 節 物流標準化 (第 24 条ないし第 26 条)
  - 第 3 節 物流情報化 (第 27 条ないし第 35 条)
  - 第 4 節 国家物流保安施策の樹立及び支援等 (第 35 条の 2 及び第 35 条の 3)
- 第 4 章 物流産業の競争力強化

- 第 1 節 物流産業の育成（第 36 条及び第 37 条）
- 第 2 節 総合物流企業の認証（第 38 条ないし第 42 条）
- 第 3 節 国際物流幹旋業（第 43 条ないし第 49 条の 3）
- 第 4 節 物流人力の養成（第 50 条ないし第 54 条）
- 第 5 節 物流関連団体の育成（第 55 条及び第 56 条）
- 第 5 章 物流の先進化及び国際化
  - 第 1 節 物流関連研究開発（第 57 条及び第 58 条）
  - 第 2 節 環境親和的物流の促進（第 59 条ないし第 60 条の 8）
  - 第 3 節 国際物流の促進及び支援（第 61 条ないし第 63 条）
- 第 6 章 補則（第 64 条ないし第 70 条）
- 第 7 章 罰則（第 71 条ないし第 73 条）
- 附則

添付法令資料 3 :

ポーランド破産及び更生法（2003 年 2 月 28 日付法律）（目次）  
2015 年 2 月 19 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 編 破産手続及びその効果に関する総則
  - 第 1 章 通則
    - 第 1 節 初則（第 1 条ないし第 4 条）
    - 第 2 節 法律適用範囲の主体（第 5 条ないし第 9 条）
    - 第 3 節 破産宣告事由（第 10 条ないし第 17 条）
  - 第 2 章 破産宣告事件における手続
    - 第 1 節 裁判所（第 18 条及び第 19 条）
    - 第 2 節 破産宣告に関する申立て（第 20 条ないし第 25 条）
    - 第 3 節 手続に関する規定（第 26 条ないし第 35 条）
    - 第 4 節 保全手続
      - 第 1 款 通則（第 36 条及び第 37 条）
      - 第 2 款 債務者の財産の保全（第 38 条ないし第 43 条）
    - 第 5 節 最初の債権者集会
      - 第 1 款 通則（第 44 条ないし第 48 条）
      - 第 2 款 参加者（第 49 条及び第 50 条）
    - 第 6 節 破産宣告に関する判定（第 51 条ないし第 56 条）
  - 第 3 章 破産宣告の効果

- 第1節 破産者に関する破産宣告の効果（第57条ないし第60-1条）
  - 第2節 破産者の財産に関する破産宣告の効果
    - 第1款 破産財団
      - 第1目 通則（第61条ないし第67条）
      - 第2目 破産財団の構成の確定（第68条及び第69条）
      - 第3目 破産財団からの排除（第70条ないし第74条）
      - 第4目 破産財団を構成する財産にかかわる破産者の活動（第75条ないし第80条）
      - 第5目 破産財団に係る担保設定の禁止（第81条及び第82条）
    - 第2款 破産者の債務に関する破産宣告の効果
      - 第1目 通則（第83条ないし第86条）
      - 第2目 合意締結の可能性のある破産宣告の場合における破産者の債務に関する破産宣告の効果（第87条ないし第90条）
      - 第3目 破産者の財産の清算を含む破産宣告の場合における破産者の債務に関する破産宣告の効果（第91条ないし第118条）
  - 第3款 破産者により取得された遺産に関する破産宣告の効果（第119条ないし第123条）
  - 第4款 破産者の夫婦財産関係に対する破産宣告の影響（第124条ないし第126条）
- 第3節 破産者の行為の無効及び訴えの提起（第127条ないし第135条）
- 第4節 支払システム及び有価証券清算システムにおける委託に対する破産宣告の影響（第136条及び第137条）
  - 第1款 合意締結の可能性のある破産宣告の場合における他の手続に対する破産宣告の影響（第137-1条ないし第143条）
  - 第2款 破産者の財産の清算を含む破産宣告の場合における他の手続に対する破産宣告の影響（第144条ないし第148条）
- 第4章 破産宣告後に行われる破産手続に関する通則
  - 第1節 裁判所及び裁判官委員
    - 第1款 裁判所（第149条及び第150条）
    - 第2款 裁判官委員（第151条ないし第155条）
  - 第2節 管理人、裁判所監督人及び管理者並びにその代理人
    - 第1款 通則（第156条ないし第172条）
    - 第2款 管理人（第173条ないし第179条）
    - 第3款 裁判所監督人（第180条及び第181条）
    - 第4款 管理者（第182条ないし第184条）
  - 第3節 手続への参加者
    - 第1款 破産者（第185条ないし第188条）
    - 第2款 債権者
      - 第1目 通則（第189条及び第190条）
      - 第2目 債権者集会（第191条ないし第200条）

- 第3目 債権者評議会（第201条ないし第213条）
- 第4節 破産宣告後の手続にかかわる通則（第214条ないし第229条）
- 第5節 費用（第230条ないし第235条）
- 第5章 債権の届出及び確定
  - 第1節 債権の届出
    - 第1款 届出の対象となる債権（第236条ないし第238条）
    - 第2款 債権の届出（第239条及び第240条）
    - 第3款 届け出られた債権の調査（第241条ないし第243条）
  - 第2節 債権目録
    - 第1款 債権目録の確定（第244条ないし第254条）
    - 第2款 債権目録に係る訴えの提起（第255条ないし第259条）
    - 第3款 債権目録の承認、訂正及び補充（第260条ないし第266条）
- 第6章 合意
  - 第1節 通則（第267条ないし第280条）
  - 第2節 合意の締結及び承認（第281条ないし第289条）
  - 第3節 合意の効力（第290条ないし第297条）
  - 第4節 合意の変更（第298条ないし第301条）
  - 第5節 合意の取消し（第302条ないし第305条）
- 第7章 破産財団の清算
  - 第1節 通則（第306条ないし第315条）
  - 第2節 事業又はその有机的部分並びに不動産、永代使用权、施設に対する協同組合の所有権及び船舶登記簿に記入された海上船舶の売却（第316条ないし第324条）
  - 第3節 動産の売却及び登記質権附動産の質権者による引受け（第325条ないし第330条）
  - 第4節 債権及び財産権の清算（第331条ないし第334条）
- 第8章 破産財団の資金並びに物及び物の負担附権利の売却から取得される金額の分配
  - 第1節 通則（第335条ないし第341条）
  - 第2節 債権の弁済順位
    - 第1款 通則（第342条ないし第344条）
    - 第2款 抵当権、質権、登記質権、租税質権及び船舶抵当により担保される債権の弁済順位（第345条及び第346条）
  - 第3節 破産財団の資金の分配に係る手続
    - 第1款 分配計画の制定（第347条ないし第351条）
    - 第2款 分配計画の実行（第352条ないし第360条）
- 第9章 破産手続の終了及び取下げ並びにその効果（第361条ないし第372条）
- 第10章 経済活動の実施の禁止宣告事件における手続（第373条ないし第377条）
- 第2編 国際的破産手続に係る規定



- 第1章 通則（第378条ないし第381条）
- 第2章 国の管轄（第382条ないし第384条）
- 第3章 外国破産手続の承認（第385条ないし第404条）
- 第4章 2次的破産手続（第405条ないし第412条）
- 第5章 外国裁判所及び外国管理者との協力（第413条ないし第417条）
- 第3編 特別破産手続
  - 第1章 未弁済債務者の死亡後に開始される破産手続（第418条ないし第425条）
  - 第1A章 デベロッパーに対する破産手続（第425-1条ないし第425-5条）
  - 第2章 銀行及び協同組合の預金－クレジット局に対する破産手続
    - 第1節 通則（第426条ないし第441a条）
    - 第2節 抵当銀行に対する破産手続（第442条ないし第450条）
    - 第3節 クレジット機関、外国銀行及び国外において活動を実施する内国銀行に対する破産手続
      - 第1款 通則（第451条ないし第455条）
      - 第2款 手続（第456条ないし第459-1条）
      - 第3款 適用法及び破産宣言の効果（第460条ないし第470条）
  - 第3章 保険機構及び再保険機構に対する破産手続
    - 第1節 通則（第471条ないし第480条）
    - 第2節 EUメンバー国又はEFTAメンバー国－EECに関する条約の当事者に所在地を有する保険機構及びその支店並びに再保険機構及びその支店に対する破産手続（第481条及び第482条）
  - 第4章 債券発行人に対する破産手続（第483条ないし第491条）
  - 第5章 経済活動を実施しない自然人に対する破産手続（第491-1条ないし第491-23条）
- 第4編 支払不能のおそれのある場合における再生手続（第492条ないし第521条）
- 第5編 罰則（第522条及び第523条）
- 第6編 現行規定における変更、経過規定及び終則
  - 第1章 現行規定における変更（第524条ないし第535条。いずれも削除）
  - 第2章 経過規定（第536条ないし第544条）
  - 第3章 終則（第545条及び第546条）

添付法令資料 4 :

環境監査に関する 2013 年 2 月 28 日付インドネシア共和国環境大臣規則 No.3(目次)  
同年 3 月 7 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 環境監査の適格性
  - 第 1 節 総則 (第 7 条)
  - 第 2 節 環境監査にかかる適格性証明書及び適格性認証機関 (第 8 条ないし第 10 条)
  - 第 3 節 環境監査適格性訓練機関 (第 11 条及び第 12 条)
  - 第 4 節 環境監査サービス提供機関 (第 13 条及び第 14 条)
- 第 3 章 環境監査実施規則
  - 第 1 節 総則 (第 15 条ないし第 20 条)
  - 第 2 節 環境監査文書 (第 21 条)
  - 第 3 節 環境監査の評価 (第 22 条及び第 23 条)
  - 第 4 節 環境に対し高いリスクを有する特定の事業及び／又は活動に対し義務付けられる環境監査 (第 24 条ないし第 28 条)
  - 第 5 節 違反の兆候がある事業及び／又は活動に対し義務付けられる環境監査 (第 29 条ないし第 39 条)
- 第 4 章 指導及び監督
  - 第 1 節 指導 (第 40 条ないし第 42 条)
  - 第 2 節 監督 (第 43 条ないし第 47 条)
- 第 5 章 [原文に該当条文なし]
- 第 6 章 [原文に該当条文なし]
- 第 7 章 費用 (第 48 条ないし第 50 条)
- 第 8 章 経過規定 (第 51 条)
- 第 9 章 終則 (第 52 条及び第 53 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム鉄道法 (目次)

国会の 2005 年 6 月 14 日付法律第 35/2005/QH11 号 / 06.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 章 鉄道インフラストラクチャー
  - 第 1 目 鉄道インフラストラクチャーの計画、投資及び建設 (第 13 条ないし第 24 条)
  - 第 2 目 鉄道インフラストラクチャーの保護 (第 25 条ないし第 37 条)
- 第 3 章 鉄道交通手段 (第 38 条ないし第 45 条)
- 第 4 章 直接に列車サービスをする鉄道従業員 (第 46 条ないし第 54 条)
- 第 5 章 都市の鉄道 (第 55 条ないし第 62 条)
- 第 6 章 鉄道交通の規則及び信号、並びに鉄道運送交通の秩序及び安全の保護
  - 第 1 目 鉄道交通の規則及び信号 (第 63 条ないし第 72 条)
  - 第 2 目 鉄道運送交通の秩序及び安全の保護 (第 73 条ないし第 82 条)
- 第 7 章 鉄道経営 (第 83 条ないし第 101 条)
- 第 8 章 施行条項 (第 112 条及び第 114 条)

添付法令資料 6 :

第三国に関連するセーフガード、アンチダンピング及び相殺関税措置に関する  
カザフスタン共和国法律 (目次)

2015 年 6 月 8 日付 No.316-V ZRK / 公布の日から 30 暦日の経過後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 セーフガード措置 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 アンチダンピング措置 (第 12 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 相殺関税措置 (第 22 条ないし第 31 条)
- 第 5 章 調査の実行 (第 32 条ないし第 42 条)
- 第 6 章 終則 (第 43 条ないし第 45 条)